



BNY MELLON  
INVESTMENT MANAGEMENT

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式・株価指数先物取引／特殊型（派生商品型）
信託期間	2027年7月14日まで
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち、主に中小型株式に投資を行うと同時に、TOPIX先物等の株価指数先物取引を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）および株価指数先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。有価証券先物取引等は、約款の範囲で行うことができます。
分配方針	毎決算時（原則として毎年1月14日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託者の判断で分配を行わないことがあります。

## BNYメロン・日本中小型株式 ダイナミック戦略ファンド （愛称：風神雷神）

追加型投信／国内／株式・株価指数先物取引／特殊型（派生商品型）

### 運用報告書（全体版）

第7期（決算日：2024年1月15日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「BNYメロン・日本中小型株式ダイナミック戦略ファンド（愛称：風神雷神）」は、2024年1月15日に第7期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

## ■最近5年間の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3期(2020年1月14日)	9,984	0	△ 3.6	908.70	13.3	96.1	—	9,441
4期(2021年1月14日)	12,397	1,000	34.2	930.92	2.4	91.3	55.3	5,998
5期(2022年1月14日)	11,166	1,000	△ 1.9	966.55	3.8	93.9	—	5,575
6期(2023年1月16日)	10,441	0	△ 6.5	975.01	0.9	96.5	△46.0	4,050
7期(2024年1月15日)	8,935	0	△14.4	1,275.86	30.9	88.8	57.4	2,384

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 株式組入比率は、上場投資信託の組入比率を含みます。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2023年1月16日	10,441	—	975.01	—	96.5	△ 46.0
1月末	10,621	1.7	1,026.20	5.3	96.3	△ 45.2
2月末	10,583	1.4	1,040.98	6.8	95.2	△ 44.5
3月末	10,708	2.6	1,052.28	7.9	94.1	△ 94.9
4月末	10,508	0.6	1,079.77	10.7	88.0	△139.5
5月末	9,633	△ 7.7	1,081.24	10.9	92.6	△ 44.4
6月末	9,802	△ 6.1	1,147.36	17.7	94.4	△ 44.1
7月末	9,621	△ 7.9	1,177.77	20.8	96.8	—
8月末	9,309	△10.8	1,197.99	22.9	96.5	△ 44.4
9月末	8,906	△14.7	1,197.84	22.9	96.9	—
10月末	8,404	△19.5	1,165.92	19.6	95.7	△ 45.9
11月末	8,512	△18.5	1,218.53	25.0	95.3	58.0
12月末	8,500	△18.6	1,230.25	26.2	92.7	56.2
(期末)						
2024年1月15日	8,935	△14.4	1,275.86	30.9	88.8	57.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

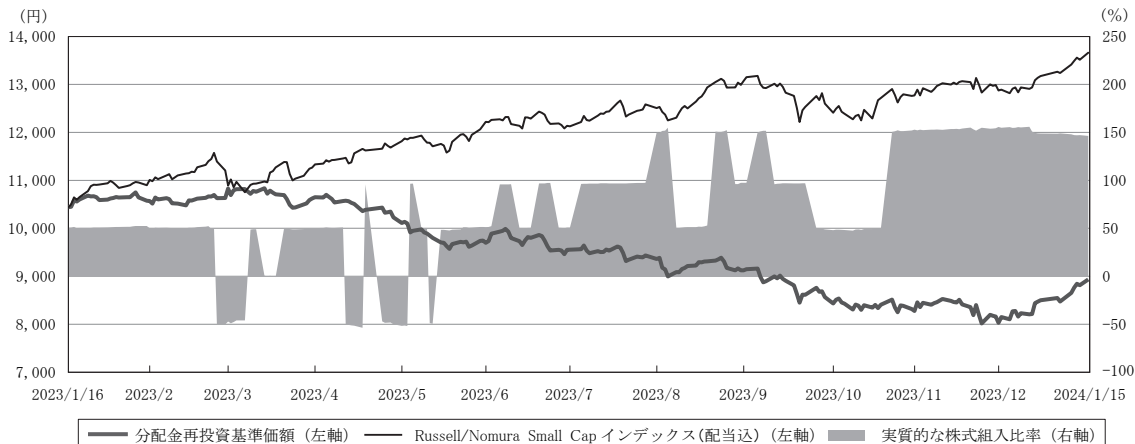
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 株式組入比率は、上場投資信託の組入比率を含みます。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

## ◆基準価額の推移

基準価額の期中騰落率は△14.4%となりました。一方で、参考指数であるRussell/Nomura Small Capインデックス(配当込)の期中騰落率は30.9%でした。



(注) Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込) は期首の基準価額を基準として指数化しております。

## ◆基準価額の変動要因

(上昇要因)

- ・欧米のインフレピークアウトへの期待や各国中央銀行の金融引き締めが一服するとの思惑
- ・自動車の生産回復、半導体需要の回復、値上げの浸透、インバウンドの恩恵等による企業の増益基調

(下落要因)

- ・国内株式市場が上昇する中で、実質的な国内株式組入比率をマイナスとする期間が数週間続いたこと
- ・東京証券取引所のPBR改革要請を背景としたバリュー株優位な市場環境における高バリュエーション銘柄への売り圧力
- ・パンデミックに伴う国内需要の減少、欧米と比較したリオープンングの遅れ等による内需低迷の長期化
- ・決算での想定外の悪材料による業績見通しの下方修正

## ◆投資環境

当期間中の中小型株式市場は上昇し、Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込)は前期末比30.9%となりました。

期初は米国の消費者物価指数の上昇率鈍化が継続したこと等を好感し上昇して始まり、東証がPBR1倍割れの企業に対して改善策を求める方針を打ち出していること等を背景に、バリュー株への物色が強まり堅調な値動きが3月上旬まで継続しました。しかし、3月の中旬にかけて欧米の銀行に対する経営不安等から大きく下落し、その後米当局が預金保護の意向を示したこと等から信用不安は沈静化に向かい3月下旬には株価は回復する等変動性の高い展開となりました。

4月に入ると米国株の下落が影響し軟調な動きとなる場面があったものの、日銀総裁が早期の金融政策変更を否定したこと等から投資家心理の改善につながり、東証の要請による企業改革への期待感等から大型株主導で上昇し、

国内の中小型株も追随しました。その後軟調な値動きとなる場面もありましたが、一時1ドル145円台まで進んだ円安に押される形で上昇しました。

7月の前半は米国での金融引き締めへの懸念が嫌気され、やや軟調になる場面もありましたが、日銀の金融政策決定会合におけるYCC（長短金利操作）の運用見直しの発表等を受けて月末にかけて中小型株市場は上昇しました。その後中国の不動産価格下落や景気への懸念等が嫌気され軟調な展開となりましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）議長の講演を受け米国での過度な金融引き締めへの懸念が後退したことから反転し、国内における経済対策への期待等もあり9月中旬まで上昇が継続しました。その後は米金利の上昇や中東情勢の緊迫化等から軟調な展開でしたが、米金利が急低下したことや7-9月期決算が概ね堅調だったこと等を背景に中小型株式市場は上昇しました。

12月の前半は、日銀総裁の発言が金融緩和策の早期修正につながるとの観測から中小型株式市場は軟調な場面もありましたが、日銀金融政策決定会合で金融緩和策の維持が決定され、早期の政策変更の見方が後退したことから上昇に転じ、再度円安が進んだこと等から期末にかけて上昇が継続しました。

## ◆当ファンドのポートフォリオ

株式の実質組み入れ比率は当ファンドの運用助言会社である日興グローバルラップ株式会社の算出するRAI（Risk Appetite Index）に従って上下させており、期間内は、-50%から150%で推移しました。決算期末時点での実質株式組み入れ比率は概ね150%です。

期末の組み入れ銘柄数は61銘柄（ETF、先物除く）です。期中で18の新規銘柄を購入し、17の銘柄を全部売却しました。また、各保有銘柄のファンダメンタルズや株価動向に鑑み、適宜組み入れ比率の調整を行いました。期末の業種配分については、サービス業、情報・通信業、電気機器が上位を占めました。

## ◆収益分配

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第7期
	2023年1月17日～ 2024年1月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,427

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◆今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きファンドの基本方針に則り、RAIに基づく先物ヘッジと現物株ロングの組み合わせにより実質的な株式組み入れ比率の調整を行い、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を継続します。現物株ポートフォリオでは、中長期の視点で企業業績に着目し、バリュエーションを考慮した上で、成長が期待できる銘柄へ投資を行うことにより、市場平均（Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込））を上回る収益率を目指します。

## ■ 1万口当たりの費用明細

(2023年1月17日～2024年1月15日)

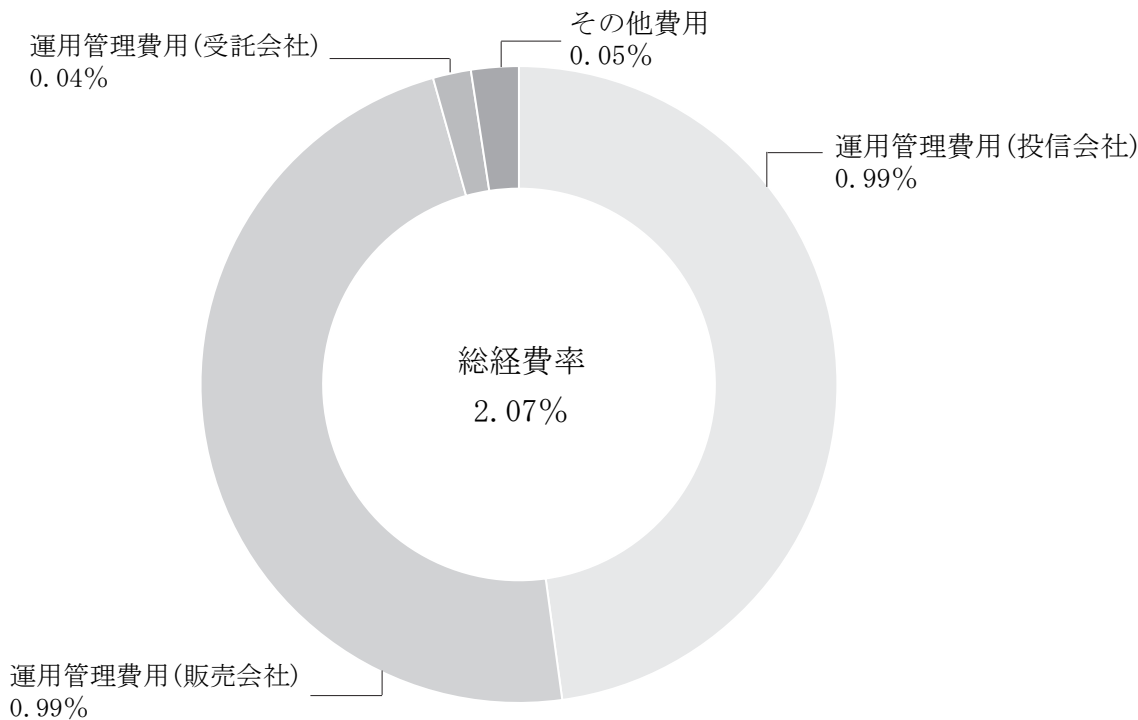
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	194	2.018	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、9,592円です。
（投信会社）	( 95)	(0.987)	信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	( 95)	(0.987)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	( 4)	(0.044)	信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.116	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	( 7)	(0.078)	
（投資信託証券）	( 1)	(0.009)	
（先物・オプション）	( 3)	(0.030)	
(c) その他費用	5	0.052	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	( 2)	(0.025)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷）	( 2)	(0.020)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
（その他）	( 1)	(0.006)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	210	2.186	

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。  
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.07%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況  
株式

(2023年1月17日～2024年1月15日)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		483	1,106,554	1,834	2,738,007
		(26)	(-)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	TOPIX連動型上場投資信託	口	千円	口	千円
内		599,920	1,341,499	724,760	1,604,871

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

■派生商品の取引状況等  
先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別		当 期				当期末評価額		
		買 建		売 建		買建額	売建額	評価損益
		新 規 買付額	決済額	新 規 売付額	決済額			
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
内	TOPIX	7,361	6,031	25,824	28,305	1,369	-	105

(注) 単位未満は切り捨て。

■株式売買比率  
株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年1月17日～2024年1月15日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,844,562千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,754,901千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

(2023年1月17日～2024年1月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細  
国内株式

(2024年1月15日現在)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額		株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>建設業(4.3%)</b>				グローバルセキュリティエキスパート	1.7	7.6	36,480
日本アクア	97.8	41.4	38,709	ミンカブ・ジ・インフォノイド	33.6	17.1	25,119
五洋建設	89	37.7	31,513	JMDC	13.4	5.3	21,984
ライト工業	—	7.8	17,331	オリコン	69	—	—
千代田化工建設	209.9	—	—	電通総研	1.4	8.7	52,200
<b>食料品(5.2%)</b>				eWeLL	—	17.3	32,524
S Foods	22.6	13.9	46,078	オープンワーク	—	33.9	28,408
ニチレイ	27.3	9.4	33,877	カバー	—	11.2	30,542
サンクゼール	—	9.7	25,705	ビジョン	64.9	32.3	39,825
<b>化学(8.0%)</b>				ファイバークラウド	39.9	—	—
四国化成ホールディングス	—	2	3,874	アルファポリス	28.7	16.6	36,818
ADEKA	34.2	12.8	37,529	<b>卸売業(3.4%)</b>			
サカタインクス	50.4	21	29,694	グリムス	44.6	19.7	41,547
上村工業	—	4.7	52,875	トラスコ中山	33.7	10.5	26,754
ニフコ	22.7	9.6	37,881	<b>小売業(6.2%)</b>			
<b>医薬品(—%)</b>				くら寿司	21	9.9	37,570
栄研化学	34.1	—	—	BEENOS	32.8	19.4	27,198
<b>ガラス・土石製品(1.7%)</b>				ジェイドグループ	61.1	—	—
MARUWA	—	1.2	34,128	日本瓦斯	23.8	13.2	32,188
<b>非鉄金属(—%)</b>				シルバーライフ	51	—	—
DOWAホールディングス	14.2	—	—	アインホールディングス	10.1	6.6	29,865
<b>金属製品(—%)</b>				<b>銀行業(1.8%)</b>			
RS Technologies	15.8	—	—	楽天銀行	—	16	35,728
<b>機械(4.3%)</b>				<b>保険業(1.4%)</b>			
アイダエン지니어リング	108.6	50.1	43,186	アニコム ホールディングス	107.8	53	29,521
オプトラン	38	—	—	<b>その他金融業(5.6%)</b>			
日精エー・エス・ビー機械	19.4	10	44,350	全国保証	6.7	4.8	26,121
<b>電気機器(10.8%)</b>				プレミアグループ	28.1	22	39,930
MCJ	89.3	41.1	46,730	イー・ギャランティ	31.2	23.7	48,111
サンケン電気	3.5	—	—	<b>不動産業(2.4%)</b>			
ワコム	27.4	—	—	ケイアイスター不動産	5	—	—
アルバック	—	7.8	53,398	パーク24	47.4	25.7	48,585
フォスター電機	—	33.3	35,164	<b>サービス業(19.6%)</b>			
山一電機	—	21.7	43,942	UTグループ	—	17.8	41,082
エンプラス	—	3.2	40,480	コシダカホールディングス	—	32.5	35,392
<b>精密機器(2.9%)</b>				リゾートトラスト	20.2	4.2	10,500
日本エム・ディ・エム	29.9	—	—	ジャパンマテリアル	—	4.6	11,817
ナカニシ	34.3	5.2	13,223	ベクトル	72.9	28.5	32,946
理研計器	10	6.5	44,980	M&Aキャピタルパートナーズ	16.3	—	—
<b>その他製品(3.4%)</b>				アトラエ	47.1	41.8	28,298
SHOEI	13.8	12.7	24,358	インソース	50.2	43.7	36,008
パイロットコーポレーション	—	8	33,408	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	48.6	18.8	43,390
ヨネックス	24	8.4	10,970	ウェルビー	49.9	—	—
<b>情報・通信業(19.0%)</b>				マネジメントソリューションズ	21	8.5	25,160
ブレインパッド	42.4	—	—	日本ホスピスホールディングス	25.1	14.2	32,404
エムアップホールディングス	63.3	36.8	38,272	NextOne	15.7	11.9	14,982
テクマトリックス	50	24.4	43,188	ダイレクトマーケティングミックス	43.2	35.6	15,770
チームスピリット	74.7	—	—	ピーウィズ	—	16.1	31,733



銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
TREホールディングス	千株 34	千株 30.3	千円 37,602
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	2,447 60	1,123 61
		2,028,964 <85.1%>	

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

## ■国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
TOPIX連動型上場投資信託	口 158,700	口 33,860	千円 89,491	% 3.8
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	158,700 1	33,860 1	89,491 <3.8%>

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## ■投資信託財産の構成

(2024年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,028,964	% 83.0
投資信託受益証券	89,491	3.7
コール・ローン等、その他	327,407	13.3
投資信託財産総額	2,445,862	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月15日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	2,839,168,322
コール・ローン等	269,184,285
株式(評価額)	2,028,964,580
投資信託受益証券(評価額)	89,491,980
未収入金	138,861,427
未収配当金	3,627,350
差入委託証拠金	309,038,700
(B) 負債	454,656,183
未払金	27,147,020
未払解約金	7,635,812
未払信託報酬	25,880,868
差入委託証拠金代用有価証券	393,305,700
その他未払費用	686,783
(C) 純資産総額(A - B)	2,384,512,139
元本	2,668,737,574
次期繰越損益金	△ 284,225,435
(D) 受益権総口数	2,668,737,574口
1万口当たり基準価額(C / D)	8,935円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,879,694,670円、期中追加設定元本額は33,959,610円、期中一部解約元本額は1,244,916,706円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.8935円です。

## ■損益の状況

(2023年1月17日～2024年1月15日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	50,462,035
受取配当金	50,461,500
受取利息	9
その他収益金	526
(B) 有価証券売買損益	97,582,194
売買益	523,432,109
売買損	△ 425,849,915
(C) 先物取引等取引損益	△ 485,071,165
取引益	242,608,970
取引損	△ 727,680,135
(D) 信託報酬等	△ 63,352,125
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 400,379,061
(F) 前期繰越損益金	△ 287,139,983
(G) 追加信託差損益金	403,293,609
(配当等相当額)	( 376,822,977)
(売買損益相当額)	( 26,470,632)
(H) 計(E + F + G)	△ 284,225,435
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H + I)	△ 284,225,435
追加信託差損益金	403,293,609
(配当等相当額)	( 376,822,977)
(売買損益相当額)	( 26,470,632)
分配準備積立金	4,227,287
繰越損益金	△ 691,746,331

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(376,822,977円)および分配準備積立金(4,227,287円)より分配対象収益は381,050,264円(10,000口当たり1,427円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用：信託財産の時価総額に年0.45%(税抜)を乗じて得た額(2023年3月1日から2024年1月15日)

## ■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

◇分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

分配金は、決算日の基準価額に基づいて、税引後無手数料で、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

## ■お知らせ

### ●約款変更のお知らせ

当ファンドは、運用をニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社に委託しましたので、約款に所要の変更を行いました。（2023年3月1日付）

なお、運用委託にかかる報酬は、委託者が受取る信託報酬から支払いますので、信託報酬率に変更はありません。また、本変更による、当ファンドの運用哲学、運用プロセスに変更はございません。